

## 研究ノート

## 戦前期日本資本主義発展段階論再考

木 村 隆 俊

## I はじめに

戦前日本資本主義の全経済構造を理論的実証的に解明した研究は数多くあり、その業績を敢て偏見を恐れずに代表例を挙げれば高村直助、山崎広明、大石嘉一郎、柴垣和夫、橋本寿朗、武田晴人、山崎隆三、浅井良夫、桜谷勝美、山本義彦ら諸氏の著書、論稿<sup>1)</sup>などがあり、その内容はさまざまな差異を含みつつもこれによって全経済構造はほぼ解明し尽された感がある。

しかし、筆者の問題関心に限定していえば、財閥に関する先行業績は数多く散見されるが、そのほとんどは財閥本社ならびに直系会社の傘下企業に対する株式持株比率、取引・金融関係などからする支配従属関係から日本資本主義を支配する企

業集団として位置づけてきた。そこでは、財閥の経済理論的解明、発展段階の理論的位置づけは希薄である。

かかる財閥研究の限界を乗り越えたのが柴垣和夫『日本金融資本分析』<sup>2)</sup>(以下柴垣『分析』とする)である。すなわち、明治30年代～40年代と第一次大戦後の1920年代を日本資本主義の産業資本確立期、独占資本主義段階としてきた通説に対して帝国主義段階の形成期、確立段階とし、その支配的資本と担い手を財閥金融資本と規定した。この柴垣『分析』にたいしては多くの書評による批判に接したが、その理論的基礎と詳細な実証事実を批判する理論と実証事実を提示した業績は管見にして承知していない。

そこで、筆者はこれを果すべく作業を進めているが(次稿で発表予定)、その「序論」として柴垣『分析』が理論的に依拠した宇野弘蔵『経済学方法論』<sup>3)</sup>を検証し、併せて、筆者の実証分析の理論的基礎とする山田盛太郎『日本資本主義分析』<sup>4)</sup>(以下山田『分析』とする)の再構成を試みたのが本稿である。

## II 宇野「経済学方法論」再考

## 1 その社会認識と思想的背景

いうまでもなく、周知の宇野「経済学方法論」は経済学原理論、発展段階論、現状分析という三

1) 高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、1980年。

山崎広明「第一次世界大戦と日本帝国主義」第1、2節、「慢性不況下の日本帝国主義」第1、2節。

『講座 帝国主義の研究 6 日本資本主義』青木書店、1973年。

大石嘉一郎編『日本帝国主義史1、2、3』東京大学出版会、1985年、1987年、1994年。

橋本寿朗『大恐慌期における日本資本主義』東京大学出版会、1984年。

山崎隆三編著『両大戦間期の日本資本主義 上』大月書店、1978年。

武田晴人「1920年代史研究に関する覚書」『歴史学研究』486号、1980年。

浅井良夫「従属帝国主義から自立帝国主義へ」『歴史学研究』511号、1982年。

桜谷勝美「日本資本主義史の分析方法」『歴史学研究』496号、1981年。

山本義彦「戦間期日本資本主義の構造的特質」『歴史学研究』528号、1984年。

2) 柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会、1965年。

3) 宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年。

4) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店文庫版、1977年。

## 註記

周知の事実であるが、参考までに柴垣『分析』と山田『分析』の歴史的事項を並列的に列挙する。

段階区分	柴垣『分析』	山田『分析』
明治30～40年	帝国主義段階形成期	産業資本確立期 帝国主義同時転化
支配的資本 基軸産業	金融資本＝財閥 重化学工業	産業資本・国家資本 絹・綿工業・軍事工業
1920年代	帝国主義段階確立期	一般的危機の時代

層から成り、本稿での主要な検討対象となる「段階論」は「原理論」が対象とする「純粋資本主義社会」の変質として、資本主義の世界史的発展過程で形成される帝国主義段階の支配的資本である金融資本の成立を論じ、両理論を基準にして無限で複雑な具体的形態としての現状分析を可能とする。

宇野「経済学方法論」はマルクス『資本論』の批判的検討を端緒に形成される。マルクスは『資本論』「第1版への序言」(1867年)で次のように述べている。「私がこの著作で研究せねばならぬものは、資本制生産様式、および、これに照応する生産＝ならびに交易諸関係である。それらの行われている典型的な場所は、今日ではイギリスである。」「イギリスの工業＝および農業労働者の状態について……ドイツでは事態はまだまだそんなに悪くないということに楽天的に安堵するならば、……ひと事ではないのだぞ」と呼びかけ、次いで「資本制的生産の諸々の自然法則から生ずる社会的な諸々の敵対の発展程度の高さは絶対的に問題ではない。問題なのは、これらの法則そのものであり、頑強な必然性をもって作用し自己を貫徹しつつあるこれらの傾向である。産業的に発展した国は、発展のおくれた国に対し、他ならぬそれ自身の将来の姿を示すのである。」<sup>5)</sup>

かかるマルクスの叙述は、事実に即していえば、資本主義自由主義段階にある18世紀中葉、イギ

リスやドイツの資本主義社会において資本主義生産の一般法則が貫徹し、その基本矛盾の具現化としてイギリスを基軸とする世界市場での周期的世界恐慌の発生と労資の階級的対立が激化していることを表現している。

さらにマルクスは、『資本論』第一部「資本の生産過程」最終編第7編「資本の蓄積過程」の第二十三章「資本制的蓄積の一般法則」において、資本蓄積にともなう生ずる相対的過剰人口の形成を論じ、次いで第二十四章「いわゆる本源的蓄積」第七節「資本制的蓄積の歴史的傾向」において資本主義体制の終焉に言及した。すなわち、資本の本源的蓄積における広汎な人民大衆からの土地や生活手段、労働用具の収奪は「資本制的生産そのものの内在的諸法則の作用によって、諸資本の集中によって成就され」、「かかる集中、あるいは少数の資本家による多数の資本家の収奪」がおこなわれ、他方で「貧困・抑圧・隷属・頹廢・搾取の割合が増大するが、しかしまた、たえず膨脹するところの、そして資本制的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの、労働者階級の叛逆も拡大する。資本独占は、それと共にまたそれのもとの開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制外被と調和しえなくなる時点に到達する。その外被は粉碎される。資本制的私有財産の最後の時が鳴る。収奪者たちが収奪される。」<sup>6)</sup> 長い引用になったが、要するに資本制的生

<sup>5)</sup> 『資本論』長谷部文雄訳、「第一版への序言」青木書店、1961年、71ページ。

<sup>6)</sup> 同上、「第一部資本の生産過程」1160ページ。

産の一般的法則の貫徹は資本主義生産様式の歴史的過渡的性格と社会主義生産様式への移行の必然性を示している。

以上の『資本論』の叙述は『資本論』におけるかかる一般法則の貫徹を根本的に批判する宇野「経済学方法論」の特徴を浮き彫りにする上で重要な位置づけが与えられる。

宇野「経済学方法論」の中枢を占める「段階論」は『資本論』批判を基に形成されるが、その理論形成の背景となった世界資本主義の現実は大正14年世界大戦＝帝国主義戦争が終り、ロシア社会主義が成立しており、かかる時代の主体的現実認識を基に歴史的認識として理論化されたものに過ぎない。宇野氏はその認識過程を次のように述べている。大正14年から十数年間大学で経済政策論を講義していたが、その間は私にとってはむしろ初めて読んだ『資本論』から経済学の基本的概念を自分のものとして学びとることが何よりも重要なことであった。「いいかえれば私は、一方で『資本論』を研究しながら他方でそれによって経済政策論を講義しようというのであった。」<sup>7)</sup>しかし、「昭和11年春、第二編自由主義までを上巻として出版し、経済政策論＝段階論を中心課題とする「第三編帝国主義は下巻として後日にゆずることにした」<sup>8)</sup>という。要するに、当時の宇野氏の研究は資本主義の段階的区分の根幹をなす経済政策論よりも『資本論』研究が主眼であった。

ところで、昭和初年代、日本資本主義の体制変革を目指す革新政党と連繫した、いわゆる「日本資本主義論争」がおこなわれ、宇野氏はそこから種々学ぶことができた<sup>9)</sup>、としているが、昭和12年末の「人民戦線」事件について翌13年2月「労農派教授」グループに入れられて検挙され、以後、社会主義的实践活動から離れて『資本論』の理論を経済政策論にどう関連づけるかということが研

究の主眼をなしていく。いいかえれば、『資本論』の理論を直接に政治的実践運動に役立てるのではなく、経済学研究にどのような地位が与えられるかということの問題にしていくか<sup>10)</sup>、である。かくして、『資本論』の研究と経済政策論との関連は「一般のマルクス主義経済学者の『資本論』の解説的研究と異なったものとなるのが当然といつてよかった」<sup>11)</sup>としている。

かくして、経済学研究者の政治的実践性の排除から経済学原理は「段階論」や現状分析の基準として「資本主義社会の運動法則を明確化することによって、その成立の特殊な根拠を他の社会と区別して歴史的に明らかにし、それによって社会主義的主張を科学的に根拠づける」が、「経済学自身が社会主義を主張することにはならない」<sup>12)</sup>。資本主義社会の社会主義社会への転化は、種々なる国によって、また時期によって異なる過程をとるのであって、経済学の原理によってその根拠が明らかにされる社会主義のように抽象的に考えられ、主張される一般的なものではない(59ページ)。

人民戦線事件での検挙後の宇野氏の研究活動は、経済学研究からの政治的実践性の排除どころか日本帝国主義の戦時ファシズム運動に加担していく。

宇野氏は釈放後、1940年日本貿易振興協会が設立した日本貿易研究所に入所し、「糖業より見たる広域経済の研究」を発表する。「広域経済」とは戦時期、日本がアジア諸国を植民地化しようとした「大東亜共栄圏」である。その研究の内容は次のとおりである。「世界の糖業は欧米帝国主義諸国の保護政策による糖業自給化体制の確立で植民地糖業の過剰生産をもたらす危機に陥る」<sup>13)</sup>。

10) 同上、3ページ。

11) 同上。

12) 宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、58ページ。

本稿では当該書からの引用が多いので、以下本文中にページ数を記す。

13) 杉山光信「日本社会科学の世界認識」『講座社会科学の方法』岩波書店、1993年、210ページ。

7) 宇野弘蔵『経済政策論』「序」弘文堂、1970年改訂版、2ページ。

8) 同上、1ページ。

9) 同上、2ページ。

宇野氏はこれを批判し、欧米帝国主義は「この問題を投資の如き自国と外的関係を有するに過ぎない植民地によって解決しようとしたのであって、いわゆる世界経済の市場関係に一切を委ねる結果となる傾向を免れなかった。これに反して、広域経済は国民経済の統制を確保するために、生産と交易とに保証せられたる広汎なる地域を求め、これを内的問題として解決しようというのである。」<sup>14)</sup>「大東亜共栄圏はかくの如き世界的自給化傾向に取残されたジャワ糖業」と「支那とを包含している。」<sup>15)</sup>

## 2 「段階論」形成の論理

マルクスは『資本論』で19世紀中葉、資本主義の自由主義段階にあったイギリス資本主義分析の結果、周期的世界恐慌の発生と労資の階級対立激化という事実認識から資本独占と、資本主義が歴史的な一社会に過ぎないことを論じた。

これに対して、宇野「経済学原理論」では『資本論』が対象としたイギリス資本主義はその発展とともに「純粋資本主義社会」に益々近似していくが、その近似性が発展の一定段階で阻害されてくるとき、すなわち、その段階論的規定から原理論を純化すると『資本論』をして経済学原理論体系の完成が可能となる、(165ページ)とする。

いいかえれば、『資本論』は「段階論的規定」からの純化がされていないのであって、……それは資本主義の発生・発展・消滅の過程と分離されるとき始めて実現されるのである(166ページ)。すなわち、『資本論』を宇野「経済学原理論」の対象とする「純粋資本主義」に位置づけるのは、すでに「純粋資本主義社会」が阻害されてくる一定の発展段階、具体的には金融資本が支配する帝国主義段階から下向的に思惟したに過ぎない。

『資本論』と「純粋資本主義社会」の基本的差異は資本主義の基本矛盾にある。『資本論』にお

いては生産力と生産関係の基本的矛盾が生産諸結果の私的取得を媒介とする資本家階級への労働者階級の叛逆となって具現化する。「純粋資本主義社会」では資本が労働力を商品化することで労働が価値形成し、自立的商品生産過程を把握すると同時に価値増殖によって再生産を拡大する(156ページ)。

しかし、資本の再生産過程の拡大にともなう労働力需要は労働力が人間の消費生活のなかで再生産される特殊な商品であるため、そこに「無理」(164ページ)が生ずる。すなわち、労働力需要は資本主義に特有な人口法則である相対的過剰人口の形成によって補足され(157ページ)、さらに、資本は自ら新たな生産方法の導入=有機的構成高度化による労働力需要の減少を図る(162ページ)。ところが、資本が採用、投下する新たな生産方法の固定化、他資本による一業集中でもたらされる生産と資本の過剰、資本が自由に生産しえない労働力供給の限界からくる賃金騰貴→利潤減少、等から周期的恐慌が起る(162ページ)。なおさらなる利潤増大のための新たな生産方法の導入は利潤率低下に対する利子率の昂騰がそれを社会的に抑制する(163ページ)。かかる恐慌は老朽設備の廃棄をテコとする景気循環によって解決される(157ページ)。

かくして、「純粋資本主義社会」は自己矛盾を景気循環によって解決しうる閉鎖的自己完結社会とすることで、それと区別された、新たに別の方法で資本主義発展「段階論」の形成を思考せざるを余儀なくさせる。

## 3 宇野「資本主義段階論」形成の論理性

宇野「経済学方法論」は自らをとりまく主体的状況を客観視して『資本論』を基礎にした経済学研究から政治的実践性、資本独占を排除し、『資本論』を「純粋資本主義社会」の内部構造解明を目指す一般法則理論に限定したため、自ら実験した資本主義帝国主義段階における第一次世界大戦とロシア社会主義の成立という現実認識から、

14) 同上、211ページ。

15) 同上、212ページ。

大戦勃発要因という歴史認識を経済学原理論から断絶して形成される「段階論」として形成させざるをえなかった。したがって、19世紀後半以降の帝国主義の確立と資本主義死滅の必然性は「経済学原理」を基準としながら「原理論」が想定する「純粋資本主義社会」の変質として資本主義の世界史的発展の総括として、無限に複雑な具体的過程である現状分析の基準を「段階論」に委ねざるをえなかった。このことから、自由主義段階から帝国主義段階への、産業資本から金融資本への移行は否定される。

「段階論」は資本主義の発展で「純粋資本主義」化の展開が阻害されることで理論形成される。その阻害要因の形成として導入されたのが世界資本主義論である。「資本主義は、最初から世界史的発展をする」が「この世界史的発展は、いずれかの国を指導的な先進国として展開された」（45ページ）。具体的には「19世紀におけるドイツ並にイギリスにおける金融資本の形成による帝国主義の段階」で「いずれもこの時期を典型的に代表し後進諸国にその指導的影響を及ぼす先進国の資本主義とあらわれた」（45ページ）。

帝国主義段階の典型国ドイツとイギリスの金融資本は資本蓄積様式の差、すなわち社会的資金集中方法としての株式会社制度の利用の差が金融資本の二類型を形成する。すなわち、両国における重工業の強弱、したがってその固定施設＝固定資本の規模の差が株式会社制度の利用の差となって現われ、これを基本として、続いて貨幣市場と資本市場との結合、株式会社制度のもつ諸機能の利用、帝国主義経済政策としての関税保護、などの差が両国を隔てる。ドイツにおける重工業での長期不況期に資本主義基本矛盾の一時的回避と平均利潤率の傾向的低落回避のための独占組織の形成と対外的にダンピング輸出、および過剰資本の強行的輸出がされる。他方、イギリスでは産業資本的蓄積を基礎に個人企業的、地縁・血縁的株式会社が主流であり、世界金融市場の中心として過剰資金の後進諸国や植民地への投資がおこなわれ

る。

かくして、イギリスの植民地と支配国領有の独占に対するドイツの資本輸出拡大に見合う植民地領有の狭小との乖離が、世界再分割闘争に導かれる<sup>16)</sup>。

以上、世界資本主義を主導し、且、相対立したドイツとイギリスという典型国の金融資本蓄積様式の差に帝国主義戦争勃発要因をもとめる「段階論」は、支配的資本の類型化＝タイプ化、すなわち、経済構造の論理化を主題としている。それによって削ぎ落された経済諸要素を含む全経済構造解明の道は閉される。

#### 4 宇野「段階論」の難点

第一、宇野「経済学方法論」における社会科学の理論体系は対象適用範囲を第一次大戦までの資本主義発展段階に限定し、資本主義は歴史的な一社会に過ぎないことを解明し、1917年ロシア革命後の世界経済への段階論適用を留保している。しかし、その後、宇野氏は段階論の対象範囲を第一次大戦後まで拡大している。その理由として、「資本主義諸国の発展は顕著なるものを見せながら、それはこれらの社会主義諸国の建設を阻止するものではなかったようであり、しかもその発展が新たな段階を画するものがあるとはいえないのである<sup>17)</sup>、と簡単な記述で終わっている。

しかしながら、大戦後の世界経済は戦前と比較しえない程、高度に、複雑に且多様な構造展開をしている。具体的にいえば、アメリカ経済の貿易と投資の拡大、それに伴う経済活況に基づく輸入市場としての拡大は世界経済の拡大均衡条件となり、逆に制約条件ともなる。すなわち、アメリカへの輸出を拡大した後進諸国のアメリカ依存の経済拡大に対して、アメリカの工業製品と資本の過剰な輸出が制約条件となり、ヨーロッパ経済の衰

<sup>16)</sup> 宇野弘蔵、前々掲書、第三編の第一章、第二章から要約。

<sup>17)</sup> 同上、263ページ。

退、その過程でのドイツ経済の復興とそれに伴う世界市場での競争が激化し、逆にアメリカ経済での恐慌勃発が世界恐慌に発展する<sup>18)</sup>。

第二. 宇野「段階論」の基軸となる後進国典型論の日本資本主義分析への適用の可否である。資本主義の「世界史的発展は、いずれかの国を指導的な先進国として展開された。」「一国における資本主義の発生、発展の過程は、具体的には必ず国際的に商品経済の発展の程度を異にする国に対する関係を展開しつつ、展開されるのである。」すなわち、「先進国における資本主義の発展の影響のもとに行われる後進国の資本主義化」(45ページ)である。「イギリスにおける産業資本の確立の時代に資本主義化したドイツその他の後進国ではすでにその資本主義の初期の、原始的蓄積の過程をも、産業資本の確立をなす機械的大工業の輸入によって、イギリスと異って展開することになる」(47ページ)。

かかる後進国論から、帝国主義段階では帝国主義の一般理論化を拒否して世界史的に典型国の基本的規定＝タイプ論、類型論としての支配資本である金融資本蓄積様式の後進資本主義国への適用が可能とされる。その適用に際して許容される範囲、限界は典型的規定との偏差であり、その偏差はどの程度まで許容されるかは不明である。質的差異としての構造的特質は排除される。後進国を単に発展的過程の差、単純化すれば数量的な時間経過の差に位置づけている。

この後進国論を日本資本主義分析に適用すれば、成熟した帝国主義段階、その産業的基盤である重工業、その代表的産業である世界史的産業として大規模鉄鋼一貫体制をとる鉄鋼業時代による産業資本的規模で歩みはじめた日本は典型国ドイツの各種経済の格差を典型的規定からの偏差で埋めきれものではない。一例を挙げれば、

18) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年、第二章、第一節、第二節「相対的安定期を中心にみた世界市場編成と日本資本主義(一)、(二)」より。

1920年代、重化学工業においてカルテルが組織されるが、その市場価格調整力は劣弱で価格維持に失敗している<sup>19)</sup>。重化学工業の代表的大企業では、資本は少数株主への集中、すなわち、株式大衆化の限界、資本市場と金融市場との関係は希薄である<sup>20)</sup>。

第三. 帝国主義段階の支配的資本を金融資本とする宇野「段階論」では独占は二次的副次的地位におかれる。なぜなら、特殊「段階論」的現象である「独占」は資本主義にとって一般的なものではなく、「特定の範囲の市場」、「特定の産業」についてのみいえることであり、ドイツの特殊条件と結びついて成立した<sup>21)</sup>、とする。であるとすれば、特殊条件と結びつかない資本主義生産様式の一般法則である「生産の集積・資本の集中→独占形成が貫徹している資本主義国の存在を否定することに繋がる。

レーニン『帝国主義論』では帝国主義の総括としての「第七章資本主義の特殊の段階としての帝国主義」で次のように述べている。資本主義の一定の、高度の段階への過程で「資本主義的な自由競争」が「大規模生産を創りだし、小規模生産を駆逐し、さらに、大規模生産を最大規模の生産によっておきかえ、生産と資本の集積を、そのなかから独占」が成立する<sup>22)</sup>。

### Ⅲ 山田盛太郎『日本資本主義分析』の再構成

#### 1 問題提起

前節での宇野「経済学方法論」―「段階論」の批判的検討は、柴垣『分析』における日本資本主

19) 木村隆俊『1920年代日本の産業分析』第二編「カルテル成立産業の分析」日本経済評論社、1995年。

20) 木村隆俊「1920年代日本金融資本の形成」『経済集志』日本大学経済学部、第76巻第2号、2006年。

21) 本間要一郎「独占資本主義の段階的特質」高須賀義弘編『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社、1978年、18ページ。

22) レーニン『帝国主義』岩波文庫版、1956年、144ページ。

義での帝国主義段階の形成、確立とその支配的資本である金融資本の形成、確立の実態的分析を批判するための準備的、序論的な理論検討であった。

本節では、今後に予定している、柴垣『分析』における金融資本の具体的存在形態である財閥の実証結果に対する実証的反論を展開する方法と視角を山田『分析』に求め、柴垣『分析』の問題点を明らかにしようとするものである。

周知のことであるが、山田『分析』は宇野「経済学方法論」が否定しているマルクス『資本論』での資本主義一般法則を日本資本主義分析に適用し、産業資本確立過程と帝国主義段階の同時転化を示し、全経済構造分析を通じて日本資本主義の構造的特質を解明し、最後に資本主義が一歴史社会に過ぎないこと、新しい社会形成が主体的客観的に準備されていることを示している。

## 2 日本資本主義の基本構造、対抗＝展望

「本書は、日本資本主義の基礎の分析を企図する。その基礎分析によって、日本資本主義の基本構造＝対抗・展望を示すことは、本書の課題とする所である。本書は、これを、日本資本主義における再生産過程の把握の問題として、いわば再生産論の日本資本主義への具体化の問題として、果すことを期している<sup>23)</sup>。」

第一、生産力構造 「総じて、産業資本の確立は、一般的には、生産手段生産部門と消費資料生産部門との総括に表現せられる社会的総資本の、それ自体の本格的な意味での再生産軌道への定置によって示され、特殊的には、衣料生産の量的および質的な発展を前提条件とする所の、労働手段生産の見透しの確立によって示される。かかる確立の時期を、日本においては、ほぼ明治三十年ないし四十年の頃と推断しうる所である。けだし、第一に、衣料生産における二大副次部門、すなわち、（一）棉作、紡績、綿織の三分化工程を申く

綿業と、（二）養蚕、製糸、絹織の三分化工程を申く絹業」（32ページ）である。その生産形態は問屋制度的家内工業、マニファクチュアで、紡績業では大工業である。「第二に、労働手段生産の見透しの確立は、その素材たる鉄の確保とその製造技術の成立とを所要するのであるが、それについて、（一）鉄の確保は、日清の役を機縁とする大冶鉄確保＝八幡製鉄所設立と日露の役を機縁とする満州鉄確保＝鞍山製鉄所設立によって実現し、（二）技術の成立は、一般には、右の両役を通じて世界的水準を凌駕した所の、総合工業としての造船＝製艦技術によって、また、厳密な意味において、機械を造る機械たる工作機械の、生産指標としての、旋盤の完全製作（三十八年）によって、解決されている」（32ページ）。

労働手段生産部門の生産力構造は、大要次のように規定される。陸海軍工廠における軍器製造素材たる鉄鋼生産、製艦および機関部（汽機・汽罐）の技術的に世界水準への到達、軍事工廠内に埋没されている労働手段と工作機械から規定される、「軍事工業における生産装置の優位と一般的な生産劣位での顛倒的矛盾」である（164ページ）。

第二、生産関係 消費資料生産部門としての衣料生産と労働手段生産部門としての軍事機構＝キイ産業はいずれも苛酷な労働形態を強要され、比類なき高さの半隷農的小作料を負担する半農奴制的零細耕作基調の半隷農的零細耕作農民、およびインド以下的な低い半隷奴的労働賃金の下での半隷奴的賃金労働者を労役土壌としている（89,95ページ）。

他方で、軍事工廠・原基機構において軍属の工場長の監督を受ける役職職工、熟練労働者等の「キイ」労働力が、そこでの編成と統轄を通じてプロレタリアートとして陶冶される（171～185ページ）。

これら労働力群に対して、巨大なる軍事機構＝キイ産業体制の構築必至に基因する所の軍事的半農奴制的官府の下での半隷農主的寄生地主と軍事的地主資本家が位置づけられ、ここに日本資本

<sup>23)</sup> 山田盛太郎、前掲書、7ページ。以下、本文中にページ数を記す。

主義の基本矛盾が形成される(199ページ)。

以上の、日本資本主義における基本構造は「対抗・展望を示すこと」が「本書の主たる課題」(7ページ)である。「対抗」とは基本矛盾の現実的表現、すなわち資本家と労働者の階級的対立抗争であり、「展望」とはその結果として資本主義の死滅を示す。現実的には、絹・綿三分化工程における零細工場、零細マニュ、問屋制度的家内工業、大工業(綿紡績)という生産形態のもとでの苛酷な労働形態は、大戦後の恐慌と1920年代の慢性的不況過程での国内外の経済状況の変化により分解し、一般的危機の基礎となる。さらに進んで、半農奴制的零細耕作をめぐる序列=陶冶=集成の半隷農的耕作農民と軍事機構=キイ産業で陶冶されるプロレタリアートとの統合への進展の結果、日本資本主義は一般的危機を迎える(197ページ)。

### 3 再検証を要する論点

これまで柴垣『分析』が理論的に依拠した宇野「経済学方法論」との対比で山田『分析』の大意を取り上げてきたが、ここで、柴垣『分析』との対比で新たに再検証と解明すべき論点を指摘したい。

第一、明治30～40年代を山田『分析』では産業資本確立過程と帝国主義の同時転化としたが、柴垣『分析』では帝国主義形成期としその支配的

資本を重工業を主体とする財閥金融資本の形成過程とした。産業資本確立過程=自由競争段階から帝国主義段階への移行の否定である。これに対して、山田『分析』では産業資本確立を絹・綿工業に求め、重工業分野では生産力の軍事工廠優位と一般民間企業の生産低位という「顛倒的矛盾」が貫徹しているという分析に留めている。

ただし、重工業各部門の工場数の増加についての統計的数値は以下の表で示されている(29ページ)。

この数値によれば、明治19～35年、いわば産業資本確立過程の中頃において、その前期、いわば近代企業勃興期に対して金属工業で5.7倍、鉄鋼業で3.0倍の急増を示している。

しかしながら、かかる統計的数値のみでは柴垣『分析』での財閥傘下個別企業分析との対比とはなりえない。かくして、産業資本確立過程での重工業企業の個別分析が必須となるが、その詳細な実体は次回に譲らざるをえない。あえて先走ってその実体の概要を示せば、重工業の主要部門である鉄鋼業、金属工業、機械器具工業の分野で財閥企業の形成と並んで個人もしくは個人企業の蓄積から株式会社企業、その多くは少数株主支配の地縁・血縁的企業が続出し、大戦以降、1920年代に大企業に成長していく。

第二、山田『分析』の段階論把握実体について、「日本資本主義の場合における、段階的基調たる

創業年度別工場数(明治35年末現在、職工10人以上工場)

	維新前小計	元年～10年	11～18年	19～35年	総計
機械製造業		9	17	109	135
船舶車輛業	10	9	9	45	73
器具製造業	5	17	11	76	109
金属器業	18	7	13	56	94
合計	33	42	50	286	411
金属精錬業	16	2	15	43	76
鉱物採集業	4	9	19	157	189
合計	20	11	34	200	265

産業資本確立過程は」同時に「帝国主義転化の二重関係」の過程として現われ、その「基礎規定として、日本での金融資本の成立確立の過程が、すなわち、日露戦争前後ことに鉄道国有（明治三十九年）に表現せられた所の第一階梯の端初形態における金融資本成立過程と、および、世界大戦中ことに軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯の本格的形態における金融資本確立過程と、その軍事的半農奴制的金融資本の成立確立の過程が進行し、そしてそれを基準として一般的危機が展開するに至る」（219 ページ）。

かかる山田『分析』の金融資本は軍事的半農奴制的金融資本と規定されるが、その具体的形態としては軍事「動員を最大可能ならしめるための、キイ産業、すなわち、鉱山、造船、機械工業等々を制御する巨大財閥の創設」（25 ページ）であり、国家と結合した軍事的性格が付与される。さらに、財閥の特質として「巨大なる軍事機構＝キイ産業の体制の構築必至に基因する所の軍事的半農奴制的官府下での半隷農主的寄生地主と軍事的地主的資本家」（199 ページ）とも規定されている。

第一階梯の端初形態としての金融資本は鉄道国有（明治 39 年）を契機として成立する。1892 年（明治 25 年）鉄道敷設法制定以後、政府の鉄道政策の積極化により私鉄鉄道での資本集中＝合併が進行、かくして国内の主要な私設鉄道 17 社を国有化するに至る。さらに、日露戦争を契機にして戦時における兵力、軍需品の輸送の重要性から国有化を押し進めた。私鉄鉄道の設立者、経営者の多くは寄生地主的資本家であることは容易に想定される。

次いで、第二階梯の本格的形態における金融資本確立過程の契機となった軍需工場動員法（1918 年）は戦時に民間事業場・施設を軍需生産に動員する法律であり、国家総動員戦の様相を呈した第一次大戦期、民間から兵器・弾薬の製造、確保のため民間事業場・施設・従業員を強制的に収用するものである。この戦時動員される民間工場は軍事機構の動員を可能ならしめるための、国家と

癒着・結合した財閥企業を指していることはいうまでもない。

以上、日本の金融資本について山田『分析』は二様の説明がなされるが、柴垣『分析』の金融資本規定に対比して余りにも一元的、単純な規定に過ぎる。

ここに更めて、日本の中枢資本を、柴垣『分析』での株式会社制度を基礎にした資本蓄積様式の諸規定からではなく、『資本論』での産業資本蓄積過程での生産と資本の集積・集中の結果成立する資本独占、産業を基盤にした独占組織、それらが支配的地位にある独占資本主義を基準に金融資本を規定し直す必要がある。その場合、『資本論』の一般法則を継承したとはいえ山田『分析』の目的とする日本資本主義の全機構分析から導出される構造的特質からでは、柴垣『分析』の詳細な財閥金融資本の実体を批判しえない。

しかしながら、金融資本の基礎をなすのが産業独占として捉えるならば、山田『分析』での労働力の存在形態、すなわち、零細農耕から輩出される低賃金労働者に依存する低生産性の中小零細企業の圧倒的存在が産業独占組織の市場価格調整機能を弱体化させる、独占組織の脆弱性こそ問題にすべきである<sup>24)</sup>。これを基本的規定として山田『分析』での一般的危機時代といわれる 1920 年代の日本資本主義全機構を再構成する一端を担えるものと確信する。

#### IV さいごに

すでに行論で述べてきたが、日本資本主義経済構造の特質について柴垣『分析』と異なり、産業資本確立期と同時転化の帝国主義段階、大戦後の一般的危機の時代について、山田『分析』の日本資本主義の構造的特質である軍事的半農奴制的型制にもとづく「顛倒的矛盾」を分析視角として、その全経済機構分析ゆえに欠落した部分を補う

<sup>24)</sup> 木村隆俊、前掲書。

形で提示してきた。

世界史的に帝国主義の成熟段階、経済基礎的に独占資本主義時代として位置づけられる1920年代の日本資本主義は、相次ぐ諸恐慌の続発、過剰な設備と労働力を抱える慢性的不況下、重化学工業における独占組織の未成熟に帰因する段階的経済体制を、敢て誤解を恐れずいえば、自由主義段階から独占資本主義段階への過渡期と位置づけられる。そして、1930年代戦時経済体制下、国家の経済過程への介入を契機に国家独占資本主義と独占資本主義が同時成立する。

かかる歴史認識は、筆者の次なる問題関心、すなわち、太平洋戦争期の経済認識との関連についていえば、天皇制支配体制廃絶の直接的契機と

なった敗戦の経済的要因の一つとして、航空機生産に象徴されるアメリカとの圧倒的生産力劣位がある。具体的にいえば、国家総動員体制に動員、編成替えされた全中小零細企業の半隷奴的低賃金労働者への依存にもとづく生産力低位、その結果としての先端技術、設備の輸入依存である。

最後に、山田『分析』での基本矛盾の現われである資本主義の一般的危機という歴史認識から現代日本社会の認識を問えば、1990年代以降、労働者・市民の格差的貧困は惨を極め、他方、抵抗勢力は衰退の一途をたどる。

山田『分析』での「基本構造=対抗・展望」の理念を現代社会に復活、強化させる途を社会科学者は提起すべきである。